

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ピーエス三菱
【英訳名】	P.S.Mitsubishi Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 敏道
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	（03）6385-9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 宅野 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	（03）6385-9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 宅野 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社ピーエス三菱大阪支店 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	19,381	17,504	96,066
経常利益又は経常損失 () (百万円)	182	85	2,799
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	69	174	1,817
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	48	229	1,379
純資産額 (百万円)	21,214	21,936	22,544
総資産額 (百万円)	64,403	60,392	69,000
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	1.46	3.69	38.34
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	36.3	32.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第68期第1四半期連結累計期間及び第68期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済状況は、雇用・所得環境の改善傾向が持続しているものの、個人消費は伸び悩むなど、景気の停滞感が強い状況になってきております。また、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題などを受け、為替市場は円高が進行し、株価も大幅に下落する等、足許ではやや落ち着きを見せているものの、先行きは不透明な状況であります。

建設業界におきましては、公共投資の頭打ち感が強まっておりますが、震災復興・再生等の持続、国土強靱化政策に沿った防災・減災対策、全国的な高速道路の大規模修繕・更新の建設需要は高く、一定の発注量が見込まれます。また、民間工事においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う首都圏を中心とした再開発事業や景気回復による設備投資等の増加、設備の老朽化等を背景とした、維持・更新のための投資を進める企業も多くなるため、民間設備投資は比較的高い水準で推移すると思われますが、受注競争の再燃、建設資材・労務費の上昇あるいは技能工不足の懸念もあり、予断を許さない状況が続くと思われます。

このような経営環境のもとで、「中期経営計画2016」の基本方針・基本戦略のもと、当社土木部門の主力であるPC（プレストレスト・コンクリート）業界においては、橋梁工事での受注トップシェアを維持しながら、大規模更新・メンテナンス部門の受注強化を目指し、既存構造物の長寿命化技術や補修・補強工事等に関する新技術、施工技術の高度化を図ってまいります。また、建築部門においては、PC建築部門の強化・拡大と一般建築部門の基盤強化、リニューアル工事の受注拡大に注力し、官公庁をはじめ、PC技術を取り入れた企画・提案型の受注に最大限の経営資源を投入してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高175億4百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少により、営業損失1億5百万円（前年同四半期は営業利益1億87百万円）、経常損失85百万円（前年同四半期は経常利益1億82百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億74百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業ならびに建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		比較増減()	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	9,718	54.9	9,253	49.0	465	4.8
建築建設事業	7,503	42.4	9,181	48.7	1,678	22.4
製造事業	291	1.6	251	1.3	39	13.6
その他兼業事業	197	1.1	187	1.0	10	5.2
合計	17,711	100.0	18,874	100.0	1,163	6.6

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、売上高は92億32百万円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント利益は10億8百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

建築建設事業は、売上高は81億85百万円（前年同四半期比10.8%減）、セグメント利益は6億13百万円（前年同四半期比23.7%減）となりました。

製造事業は、売上高は6億48百万円（前年同四半期比9.2%減）、セグメント損失は24百万円（前年同四半期はセグメント利益32百万円）となりました。

その他兼業事業は、売上高は7億28百万円（前年同四半期比15.4%減）、セグメント利益は77百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益又は損失を記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億28百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,486,029	47,486,029	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式 単元株式数 100株
計	47,486,029	47,486,029	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	47,486,029	-	4,218	-	8,110

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 88,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,362,700	473,627	同上
単元未満株式	普通株式 35,329	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	47,486,029	-	-
総株主の議決権	-	473,627	-

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の普通株式が2,100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ピーエス 三菱	東京都中央区晴海 二丁目 5 番24号	88,000	-	88,000	0.19
計	-	88,000	-	88,000	0.19

（注）当第 1 四半期会計期間末（平成28年 6 月30日）の自己株式は、普通株式88,055株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.19％）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,599	7,218
受取手形・完成工事未収入金等	34,865	29,708
未成工事支出金	2,095	2,717
その他のたな卸資産	2,137	2,370
繰延税金資産	76	44
未収入金	1,573	1,141
その他	424	883
貸倒引当金	128	114
流動資産合計	52,644	43,970
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,100	7,062
機械、運搬具及び工具器具備品	10,830	10,923
土地	8,839	8,838
リース資産	516	645
建設仮勘定	56	91
減価償却累計額	15,306	15,407
有形固定資産合計	12,036	12,154
無形固定資産	33	32
投資その他の資産		
投資有価証券	2,113	2,046
破産更生債権等	1,447	1,439
繰延税金資産	105	109
退職給付に係る資産	1,165	1,183
その他	903	895
貸倒引当金	1,448	1,439
投資その他の資産合計	4,287	4,235
固定資産合計	16,356	16,422
資産合計	69,000	60,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,228	13,643
電子記録債務	6,096	4,946
短期借入金	2 6,570	2 826
未払法人税等	550	121
未成工事受入金	2,574	6,333
賞与引当金	229	70
完成工事補償引当金	273	294
工事損失引当金	336	324
その他	2,945	2,201
流動負債合計	36,806	28,761
固定負債		
長期借入金	2 3,500	2 3,500
繰延税金負債	22	-
再評価に係る繰延税金負債	1,266	1,266
役員退職慰労引当金	280	60
退職給付に係る負債	4,122	4,168
資産除去債務	86	86
その他	369	611
固定負債合計	9,649	9,694
負債合計	46,455	38,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	8,954	8,400
自己株式	38	38
株主資本合計	21,244	20,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	567
土地再評価差額金	1,680	1,680
為替換算調整勘定	226	248
退職給付に係る調整累計額	778	753
その他の包括利益累計額合計	1,299	1,245
非支配株主持分	0	0
純資産合計	22,544	21,936
負債純資産合計	69,000	60,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	19,381	17,504
売上原価	17,493	15,792
売上総利益	1,888	1,711
販売費及び一般管理費	1,700	1,817
営業利益又は営業損失 ()	187	105
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	13	17
持分法による投資利益	-	24
為替差益	9	-
スクラップ売却益	7	2
貸倒引当金戻入額	3	0
その他	12	13
営業外収益合計	47	59
営業外費用		
支払利息	22	20
持分法による投資損失	18	-
為替差損	-	1
支払保証料	6	10
その他	5	7
営業外費用合計	52	40
経常利益又は経常損失 ()	182	85
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18
その他	-	2
特別利益合計	-	21
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
投資有価証券評価損	3	0
その他	0	-
特別損失合計	3	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	178	69
法人税、住民税及び事業税	83	86
法人税等調整額	26	18
法人税等合計	109	105
四半期純利益又は四半期純損失 ()	69	174
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	69	174

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	69	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	56
為替換算調整勘定	25	12
退職給付に係る調整額	3	24
持分法適用会社に対する持分相当額	15	9
その他の包括利益合計	21	54
四半期包括利益	48	229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48	229
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の取引先の手付金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
株式会社グランイーグル	84百万円	110百万円

2 財務制限条項

(1) 当社は平成26年 9 月30日にシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。
本契約に基づく当第 1 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
コミットメントラインの総額	17,300百万円	17,300百万円
借入金実行残高	5,300	-
借入金未実行残高	12,000	17,300

なお、本契約には下記 及び の財務制限条項が付されております。

純資産維持

平成27年 3 月期決算期末日以降の各年度の決算期末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成26年 3 月期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

経常利益の維持

平成27年 3 月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して 2 期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 当社は平成27年 3 月24日に支払承諾契約 (兼コミットメントライン契約) を締結しております。
本契約に基づく当第 1 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
コミットメントラインの総額	1,669百万円	1,669百万円
借入金実行残高	-	-
借入金未実行残高	1,669	1,669

なお、本契約には下記 及び の財務制限条項が付されております。

純資産維持

平成27年 3 月期決算期末日以降の各年度の決算期末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成26年 3 月期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

経常利益の維持

平成27年 3 月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して 2 期連続して経常損失を計上しないこと。

- (3) 当社は平成27年9月30日に金銭消費貸借契約（長期借入金のうち1,600百万円）を締結しております。
本契約には下記 及び の財務制限条項が付されております。

純資産維持

平成28年3月期決算期末日以降の各年度の決算期末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成26年3月期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

経常利益の維持

平成28年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

3 偶発債務

当社は、国土交通省中部地方整備局（以下、発注者）より平成25年1月21日付で発注され、当社が施工した「平成24年度三遠南信19号橋PC上部工事」（以下、本工事）について、発注者より本工事の撤去再構築が必要と判断された場合には、供用開始から10年間に限り、1,669百万円を限度とする瑕疵担保責任を負担しております。

また、瑕疵担保責任を担保するために履行保証を設け、支払承諾契約を締結しております。この契約において下記の財務維持要件に抵触した場合には、発注者から本工事の撤去再構築の通知催告等がなくても、支払承諾約定に基づく事前求償債権が発生するため、支払承諾者に対して1,669百万円を限度とする事前求償債権額の支払義務が生じます。

純資産維持

平成27年3月期決算期末日以降の各年度の決算期末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成26年3月期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の80%の金額以上に維持すること。

経常利益の維持

平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。なお、2期目の判定については、決算短信等で経常損失見込みとなった時点で、当該要件に抵触するものと判断できるものとする。

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

- 1 当社グループの土木建設事業ならびに建築建設事業においては、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
減価償却費	126百万円	152百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	284百万円	6.0円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	379百万円	8.0円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,719	9,172	291	197	19,381	-	19,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	133	-	422	663	1,220	1,220	-
計	9,853	9,172	714	861	20,602	1,220	19,381
セグメント利益(売上総利益)	931	803	32	87	1,854	33	1,888

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,854
調整額(セグメント間取引消去)	33
販売費及び一般管理費	1,700
四半期連結損益計算書の営業利益	187

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,877	8,185	252	187	17,504	-	17,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	-	395	541	1,291	1,291	-
計	9,232	8,185	648	728	18,795	1,291	17,504
セグメント利益又は損失（ ）（売上総利益）	1,008	613	24	77	1,674	37	1,711

（注）1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,674
調整額（セグメント間取引消去）	37
販売費及び一般管理費	1,817
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	105

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	1 円46銭	3 円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	69	174
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額 () (百万円)	69	174
普通株式の期中平均株式数 (千株)	47,398	47,397

(注) 1 . 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 重要な訴訟等

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

株式会社ピーエス三菱

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鹿 島 高 弘 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。